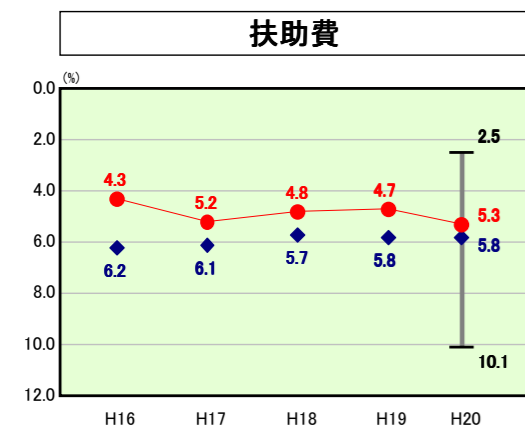
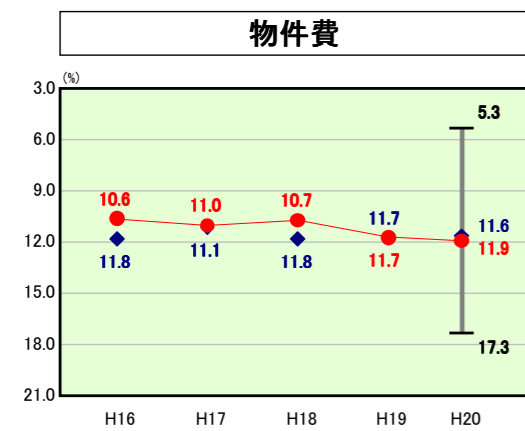
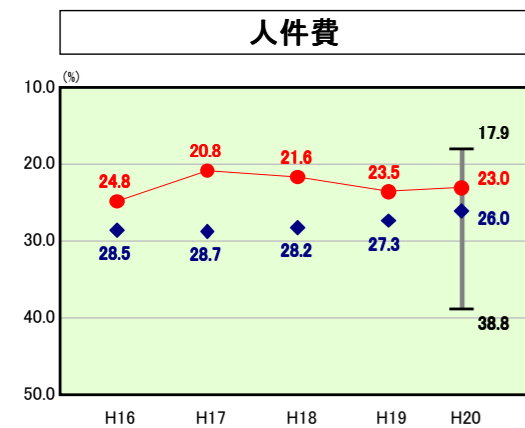
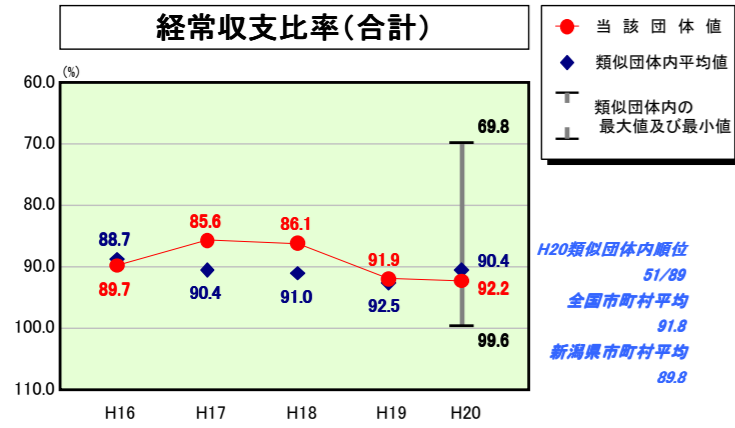
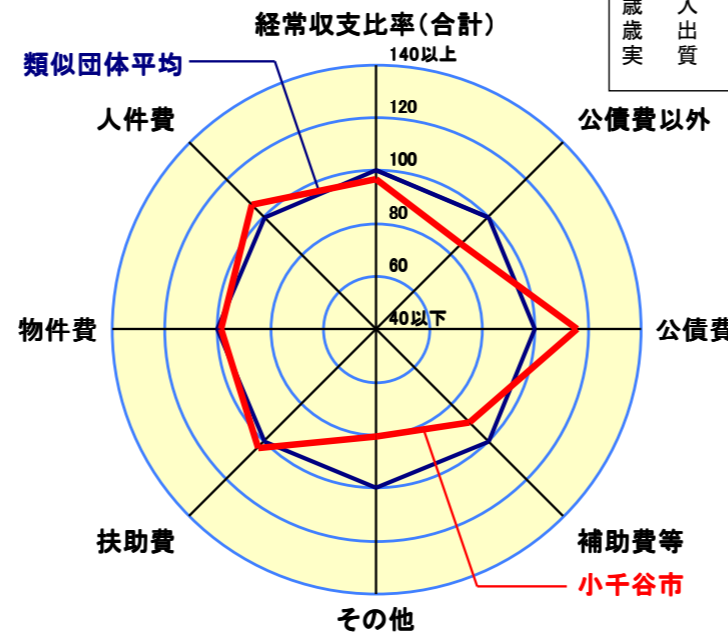


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,669人(H21.3.31現在)
面積	155.12 km ²
標準財政規模	9,861,578千円
歳入総額	17,496,492千円
歳出総額	17,034,466千円
実質収支	253,203千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均値を下回っている主な要因は、廃棄物処理業務や消防業務を小千谷地域広域事務組合で行っていることである。今後は小千谷地域広域事務組合の解散や退職手当の増加により上昇することになるが、適正な定員管理により上昇幅の抑制に努めることとしている。

【物件費】
 類似団体平均値より若干高く、過去の推移を見てもほぼ類似団体平均値に近い数値となっている。今後は、小千谷地域広域事務組合の解散により、大きく増加することが予測されるため、行政評価による事務事業の見直しが重要な課題となっている。

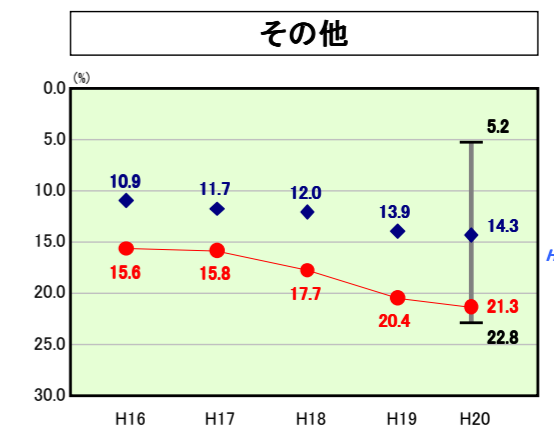
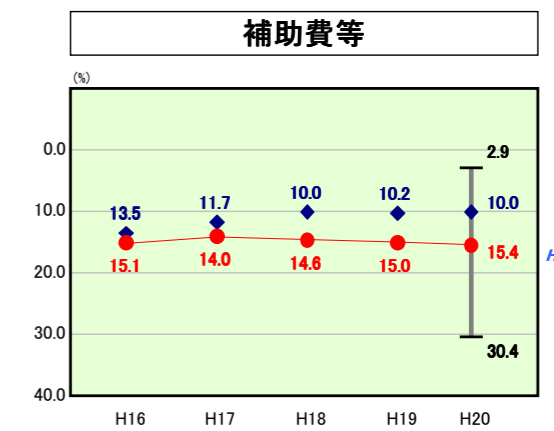
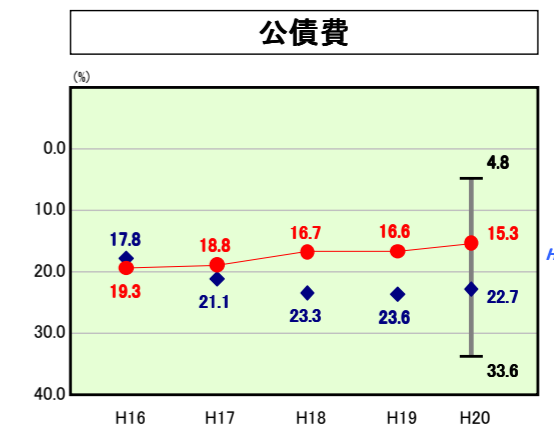
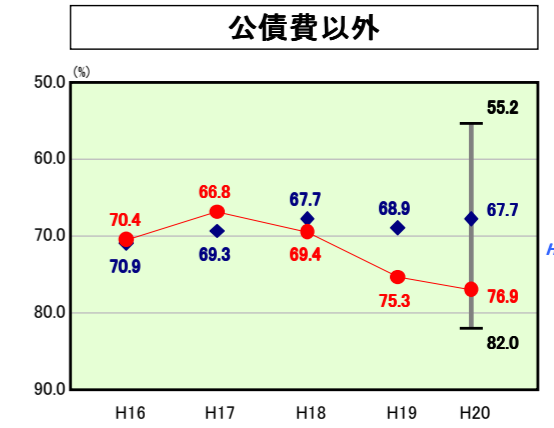
【扶助費】
 生活保護世帯数は増加傾向にあり、扶助費全体としては類似団体平均値に近づきつつある。国の政策による影響が大きい項目であるが、単独事業を中心として、財政規模に見合った扶助費の水準、支援のあり方を行政評価の中で検討する必要がある。

【補助費等】
 類似団体平均値を上回っている大きな要因は、小千谷地域広域事務組合に対する負担金があったことである。平成22年度以降は、小千谷地域広域事務組合の解散により、他の項目へ分散して計上することとなる。その一方で、下水道事業が地方公営企業法を適用する企業会計に移行することにより、繰出金が減少して補助費等が増加することになる。平成22年度以降の補助費等の内訳が大きく変わるため、過去の数値との比較ができなくなるが、補助金の終期設定や必要性の検証を随時行っていくことが必要である。

【公債費】
 類似団体平均値を大幅に下回っているが、平成20～22年度に小千谷小学校改築事業を行っていること、小千谷地域広域事務組合の地方債残高を継承することにより、大幅な増加が予測される。公債費のピークは平成24年度～平成26年度の見込みで、それまでは非常に厳しい財政運営が予想されるため、特に実効性を重視しながら、経常的な事務事業の見直しを行う必要がある。

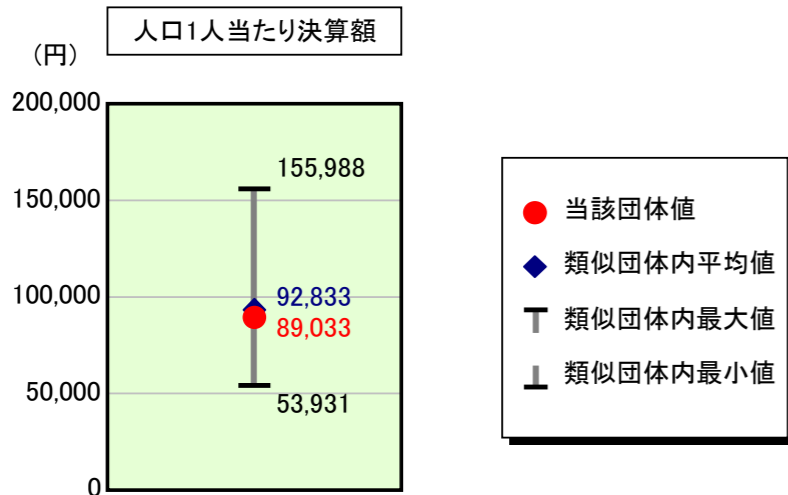
【その他】
 類似団体平均値を大きく上回っている主な要因は、繰出金の増加である。特に下水道特別会計に対する公債費財源としての繰出金が多額となっている。公共下水道事業と農業集落排水事業は、計画区域内の整備事業が平成21年度に終了した。なお、平成22年度から下水道特別会計が地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行することに伴い繰出金が大きく減少することになる。

【普通建設事業費】
 平成20年度の決算額が前年度と比べて大幅に上昇した要因は、小千谷小学校改築事業によるものである。他の普通建設事業を抑制したことで、類似団体平均値と同程度となった。普通建設事業費は公債費の後年度負担と密接な関係があるため、今後も計画的に取り組むこととしている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



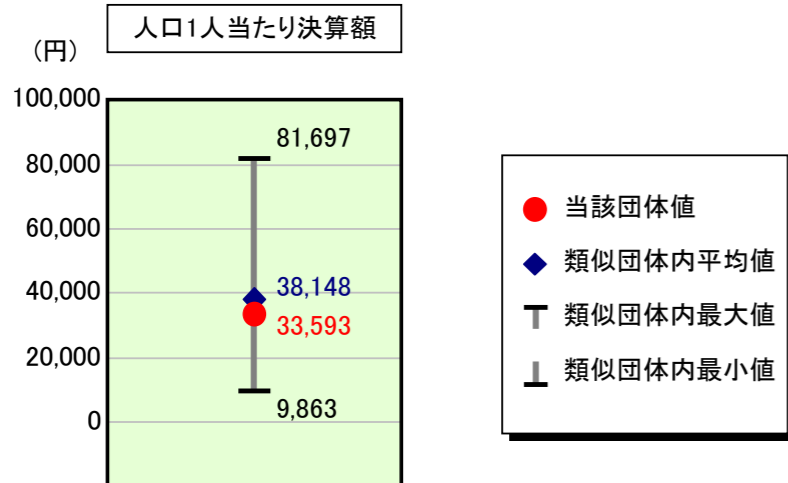
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,818,088	71,040	86,128	▲ 17.5
賃金(物件費)	348,396	8,783	5,108	71.9
一部事務組合負担金(補助費等)	467,303	11,780	6,398	84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,172	3,130	3,186	▲ 1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,521	2,937	1,799	63.3
▲退職金	▲ 342,620	▲ 8,637	▲ 11,195	▲ 22.8
合計	3,531,860	89,033	92,833	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.75	9.46	▲ 0.71
ラスパイレス指数	93.2	95.8	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

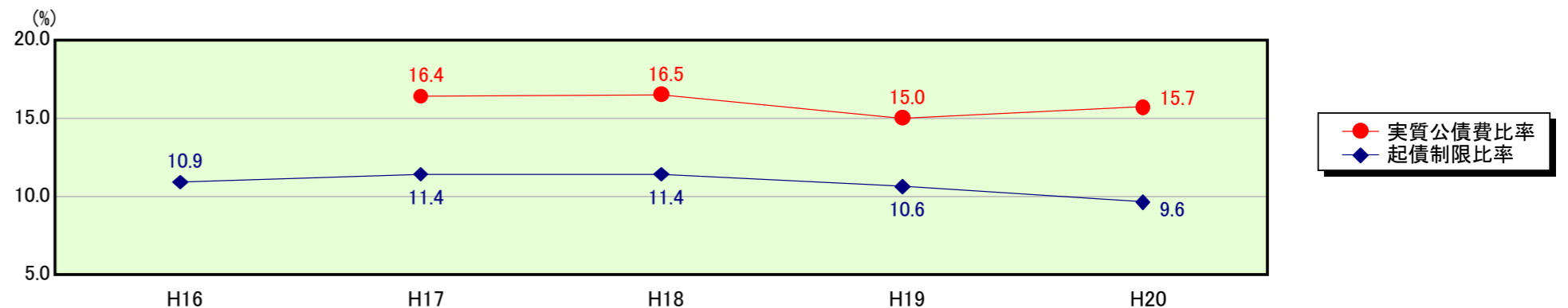


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,340,337	33,788	63,504	▲ 46.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,075,017	27,100	19,951	35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	435,986	10,991	5,160	113.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,113	961	2,433	▲ 60.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,556,838	▲ 39,246	▲ 52,946	▲ 25.9
合計	1,332,615	33,593	38,148	▲ 11.9

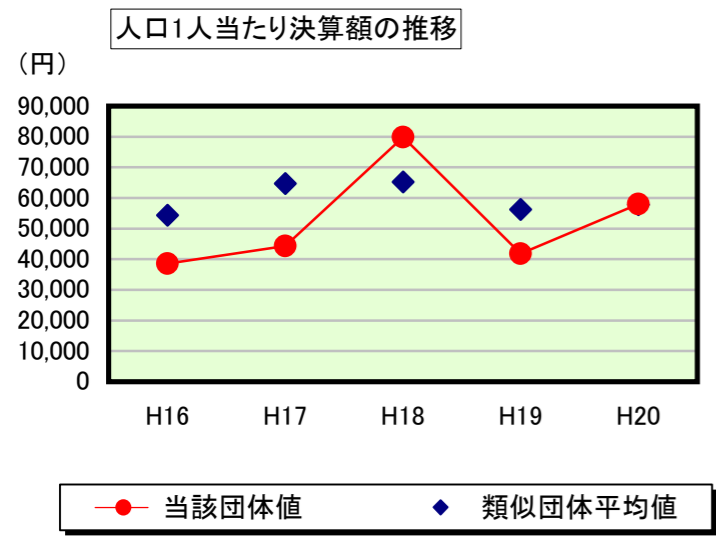
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,571,299	38,572	▲ 28.0	54,368	▲ 13.0	▲ 15.0
うち単独分	1,206,040	29,606	▲ 25.7	38,585	▲ 5.4	▲ 20.3
H17	1,794,928	44,345	15.0	64,690	19.0	▲ 4.0
うち単独分	861,830	21,292	▲ 28.1	39,427	2.2	▲ 30.3
H18	3,200,197	79,863	80.1	65,235	0.8	79.3
うち単独分	1,390,036	34,689	62.9	35,265	▲ 10.6	73.5
H19	1,668,904	41,784	▲ 47.7	56,233	▲ 13.8	▲ 33.9
うち単独分	1,163,064	29,120	▲ 16.1	32,240	▲ 8.6	▲ 7.5
H20	2,302,945	58,054	38.9	57,848	2.9	36.0
うち単独分	1,410,925	35,567	22.1	33,469	3.8	18.3
過去5年間平均	2,107,655	52,524	11.7	59,675	▲ 0.8	12.5
うち単独分	1,206,379	30,055	3.0	35,797	▲ 3.7	6.7